

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	啓発・広報	障害者政策推進トップフォーラムの開催(障害福祉課)	平成23年度	562	県内各界(国、県、障害者、経営者、労働者、教育等)の代表者の参加による推進会議及びその構成員も参加するフォーラムを開催する。
奈良県	啓発・広報	発達障害児療育推進会議(障害福祉課)	平成24年度	-	障害児の療育・支援に携わる機関の職員等が集まり、障害児療育に関する「情報共有・知識の習得」、「諸課題への共有認識づくり」を行い、県全体の療育機能の充実・強化を図る。
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業(建築課)	平成6年度	121	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する。
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番(通信指令課)	ファックス: 平成元年 メール: 平成14年	-	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る。
奈良県	生活環境	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,500	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する。
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助(子育て支援課)	平成20年度	31,960	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う。
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業(学校教育課)	平成11年度	1,564	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る。
奈良県	雇用・就業	就労連携コーディネータ設置事業(障害福祉課)	平成24年度	7,918	企業等の負担感を軽減するため、障害者就労を一元的に支援するコーディネータを2名配置する。
奈良県	雇用・就業	企業連携強化事業(障害福祉課)	平成24年度	12,090	企業との勉強会開催、障害者雇用実態調査の実施、企業訪問の実施。
奈良県	雇用・就業	発達障害者就労支援事業(障害福祉課)	平成21年度	9,540	発達障害者の就労のための専門的な支援を実施するとともに、関係機関との連携による支援体制を構築する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	雇用・就業	障害者農業チャレンジ推進事業(農林部企画管理室)	平成23年度	198	農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所として農業の取組みを一層促進し、障害者の自立支援を推進する。また、農家に対して障害者雇用の理解を深めてもらい、障害者の雇用を促進する。
奈良県	雇用・就業	農福連携資金利子補給事業(地域農政課)	平成23年度	839	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
奈良県	雇用・就業	高齢者・障害者就労支援事業(長寿社会課)	平成22年度	13,200	公的職場と民間企業の間中に位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業(奈良県版ソーシャルファーム)について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する。
奈良県	雇用・就業	奈良の贈り物開発・発見・創出事業(商業振興課)	平成22年度	2,479	奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業(障害福祉課)	平成20年度	577	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。
奈良県	保健・医療	発達障害児療育支援体制強化事業(障害福祉課)	平成24年度	5,400	医学的な支援等が必要な発達障害児等に対して、地域療育機関等に対して支援方法等の指導・助言を行い、より多くの発達障害児等に対して早期治療等を実施できる地域の療育体制の構築を図る。
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業(保健予防課)	平成7年度	63,410	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(保険指導課)	昭和48年度	644,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業(保険指導課)	昭和58年度	427,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会(消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る。